

「本懇談会に参加して、我に返ったこと」

本懇談会に参加した。本懇談会で掲げられた日本の近未来の課題について、ある程度は認識しているつもりでいた。だが、本議論に参加したことで、その認識が どこか他人事であり、当事者性が欠けていたのではないかと深く反省する機会 になった（有識者として客観的に意見を述べることに毒されていたのかもしれない）。そして、懇談会に参加された多様な方々との対話を通じ、私たちに問われているのは、誰か（政府など）に依存するのではなく、自ら課題解決し、チャレンジする力 であること、その可能性は決して小さくない ことを実感した。



1. 新たな統治や供給システムを予見できるのだろうか

- ナショナル・ミニマムを明確に示されたことは未だにない。自助・共助・公助の線引きは常に変わっている。
- 国のカタチは、社会の課題解決の試行錯誤の結果、かたちづられてゆく のではないか。

・自助、共助、公助の線引きを変えねばならないことが何度か議論されている。しかし、ナショナル・ミニマムの定義は未だできず、政府の役割・機能を明確に定義づけることができないのが現状である。

- ・政府、企業、非営利組織の役割を静態的に定義して、その間の線引きをするという方法は既に限界が生じているように見える。
- ・そもそも社会システムを予見し、設計することができるのか。個人は予見したシステム通りに行動するものなのだろうか。
- ・政府が担う公共領域に比較し、隙間が肥大化した時、変動要因が多すぎて、システムを予見することはさらに困難にならないか。
- ・第1回の議論では、「自由主義、保守主義、社会民主主義」が、国のカタチを示す表現形態として紹介された。私が特に関心を抱いたのは、保守主義である。保守主義とは、そもそも、絶対的な思想や価値はない（あると言った途端に専制の危険を孕む）ことを前提に、課題解決に向けて、過去の教訓をいかしながら漸進的に進むことではないか（エドモンド・バーク）。
- ・もしかすると、「新しい国のカタチ」も、日々変化する政府の限界と隙間と新たな課題解決の誕生の間で試行錯誤の結果として形作られてゆくものではないか。

2. 課題解決に向けた新しい発想

- ・政府の隙間は、隙間とはいえないほど大きくなるのは自明のこと。
- ・これに対応するために、より縦横無尽で変幻自在な役割分担の仕方はないのか。これまで、政府、企業、家庭、NPO という主体別に議論してきた。だが、実際には個人は複数の役割を担っている。そうであれば、個人の仕事や役割ももっと自由に捉えてもよいのではないか。例えば3日公務員、1日NPO、1日学校で働くということもありえるのではないか。

- ・本懇談会では、人口動態の変化を皮切りに、様々な社会課題の浮上とそれに対応する主体（行政府機関）の現状と課題が議論された。

- ・また、政府機能の限界がみえる中で、社会的な課題の解決に向けて、種々の属性をもつ個人が集まり、新たな動きを作っている事例なども紹介された。（他方で、個人の自発的な活動だけで、全ての隙間を埋めることができるのかという疑問も出された。）
- ・しかし、これも、非営利組織の役割を政府、企業と同様に固定的・静的に捉える発想の延長上にはないか。
- ・仮に、社会的な課題ごとにこれらの役割の組み合わせを柔軟に変えてゆくことができれば、隙間の埋め方も埋まり方も変わるかもしれない。

- ・本懇談会は、教育、就労、コミュニティ、ICT など社会課題について議論が交わされた。
- ・中でも興味深かったのは、課題解決を主軸に個人や組織の組み合わせる考え方であった（森田先生）。つまり、従来の政府、企業、NPO の役割を固定的、静的に捉える発想を転換し、課題をベースにこれらをどのように組合せれば、最も効率的な解決策になるかを判断することだ。それは、個人の働き方をも変化させることにならないか。例えば、週に3日間は公務員、1日は企業で働き、1日はNPO でボランティアとして働くなどだ。

3. 社会のカタチを誰が作るのか

- ・ **実は、私たちの働き方の変化が、社会のカタチ、国のカタチを築いてきた** のではないか。働き方の変化が、教育の高度化や仕事のホワイトカラー化、生活スタイルの変化をもたらし、産業社会から知識基盤社会へと転換していった（ドラッカー）。

- ・ 超少子高齢化社会を前に、私たちも **70 歳過ぎても働かねばならない** という試算もある。そうであれば、私たちの働き方を大きく変えてゆかねばならないことは自明。それが、**未来の社会をカタチつくる大きなトリガー**になるのではないか。

- ・ 制度設計には、社会システムを設計の対象として俯瞰的に捉える、いわばトップダウンの視点がある。だが、ボトムアップの視点で、個人のレベルから変

化を捉える発想もあるのではないか。

- ・ その際のヒントになるのが、従来の役割分担にこだわらず、課題解決をベースに柔軟に組合せを考えることではないか。そして、それは、大胆な働き方の転換にダイレクトにつながるものではないか。
 - ・ 働き方の転換が現実味を帯びているように見えるのは、労働寿命が明らかに伸びるというエビデンスがあるからだ（三浦氏の資料によれば、73歳まで働かねばならない）。
 - ・ 労働寿命の長期化と経済成長の限界に鑑みれば、雇用の流動性が加速的に進むのではないか（進めなければならない）。その場合には、単なる転職ではなく、ワークシェアや個人が同時期に複数の職場に所属したり、労働の時間や場所など労働形態の多様化を含む大胆な変化を意味する。労働寿命の長期化は、こうした働き方の変化を強制的というよりも自然発生的に引き起こすのではないだろうか。
 - ・ そうした個人の働き方の変化は、組織運営のあり方、教育のあり方、住居や移動、地域社会の運営のあり方に派生的に変化をもたらすのではないか。
 - ・ 働き方の選択肢の中に、社会課題の解決を目的とした公共的な領域での活動も含まれるのではないか。
 - ・ その際、労働対価の算出方法や賃金体系、課税システムをどうするのかなどの議論も必要になってゆかないか。そこに非営利組織でのボランティア活動時間を金銭換算したり、逆に時間を対価として扱うなどの方法を取り入れてはどうか。
-
- ・ なぜ、このような言い方をするのかといえば、50年前にドラッカーが知識社会の到来を予測したのとほぼ同じ発想を辿っているからである。
 - ・ ドラッカーは、1965年の著書「断絶の時代」で知識社会の到来を予期している。氏は、知識社会到来の理由として、産業の高度化ではなく、労働寿命が延びたことを挙げている。それにあわせて、職種や業種の変化、教育の変化、ひいては社会の変化（知識社会化）を引き起こすのだと述べている。
 - ・ 個人の働き方の変化から、社会の変容を考える方法に、ある意味、説得力があるのは、個人の志向、行動に沿って現象を捉えてゆくと、そこから組織、地域社会への影響を波及的に捉えることができるからだ。
 - ・ 制度で人々の動向を調整すること（年金給付、医療サービスの給付）は、瞬間的にはある程度可能だが、中長期にわたるそれは無理ではないか。

4. さらに議論を進めたかったこと

① 社会起業とは？

- 本懇談会では、社会的企業や社会起業家をテーマに公開討論会のかたちで議論を進めたが、傍聴者からも鋭い(厳しい)質問が寄せられ活発な議論が行われた。しかし、時間が限られていたこともあり、さらに議論したかった点はいくつか残った。例えば、社会起業家について、「ビジネスこそ社会を救う」という言い方がなされることがあるが、それを「対価性のない事業は、対価性のある事業に劣る」と誤解されていることが多い。
- しかし、社会起業家が取り組む課題には、必ずしも対価性のない分野がある。社会起業家に着目すべき点は、**社会課題に対症療法的に対応するのではなく、その背後にある制度や社会のシステムにまで視野に入れて課題解決をしようとする**ことやビジネス界で培われた方法論を積極的に活用しているという点である。**営利か非営利化かという問題ではない**。

② 市民性創造と力強い市民社会とは？

- **NPO や社会起業家など非営利組織がもつ「市民性創造」の機能**について更に議論を深めたかった。なぜならば、それは、第1回目に藤城氏より提起された「認知的不協和」の課題に直結するからだ。
- **市民の自発性や当事者意識、さらに公共心を、政府主導ではなく、いかに自分たちで育むことができるか**という議論につながるだろう。それは**力強い市民社会をいかに育むかという問いかけでもあり、良い国・行政のあり方の前提条件でもある**。なぜならば、国・行政のかたちを最終的に決定しているの

は納税者であり有権者の選択だからだ。

③ 依存と自立？

歴代政府は、市民参加、絆、共生などのキーワードを用いて、私たちに訴え、時には政策として、時には補助金をもって支援策を施してきた。だが、逆に、行政依存や下請け化を招いたことも事実だ。参加など、先のキーワードに加え、もうひとつスパイスの効いたキーワードが必要だ。それは「自立」ではないだろうか。何か問題が起きると「政府は何をしているのか」と文句をいい、「選びたい政党がない」と嘆くが、どこか他人任せ。私たち日本人の一番弱いところではないか。

5. 番外編： 非営利組織の理解 ～変化と普遍～

- ・ 非営利組織を社会システムの一構成要素と捉えることは、制度設計上（特に、行政改革、官から民へ政策など）では常套手段だった。
- ・ しかし、その場合、公共サービスの供給主体という機能が強調され、市民性創造や民主的社会的な礎の提供という役割は希薄になりがちである。行政の下請け化問題はその典型。
- ・ 非営利組織はその参加も退出も任意であり、活動資源の提供者も任意であることから、不安定な経営を免れることができない。他方で、それが民主的な社会運営や多元性の担保の源になっている点をどう説明してゆくか。
- ・ また、先の課題解決という観点に基づけば、その「本来 NPO が行うこと」と捉えていたものも、他の主体が担うことは多いにありえる。すなわち、非営利組織も従来の静態的な役割分担の発想を転換しなければならない。
- ・ 課題解決にむけて、誰が、どのような方法で行うのか。それは営利なのか非営利なのか、あるいはそれらのハイブレッドなのか。この点を主体のあるべき論ではなく、課題解決に向けて、どういった役割・機能の組み合わせが最も効果的なのかという視点から捉え直してみるべき。

- ・その際、非営利組織とは何をやるものなのか（場合によっては、営利と非営利の境界も再検討しなければならない）。
- ・そうすると、非営利組織が、今後、変わってゆくのはどのような側面か。逆に、普遍的に変わらぬものは何か。

- ・ちなみに、普遍的、変わらぬものは、本来非営利組織がもつ市民性と多元性の担保機能ではないかと考える。この機能は、初回で「認知的不協和」として国民の当事者性の問題として指摘されながら、その後はあまり議論されていない問題に直結する。
- ・ただし、「市民性」の議論において、誤ってはいけない点がある。公的空間における人間の行為を目的達成の手段と捉えてしまうと大事な視点を破壊してしまう危険性がある。つまり、人間が社会のために生きるということは、自己自身をまっとうする目的そのものであり、目的 - 手段で捉えることはその視点を破壊してしまう（ハンナ・アーレント）。
- ・社会的企業や NPO のイノベーションを議論する時、あるいはこれらの組織経営を議論する時にも、その基本的な考え方は目的合理性であり、組織の使命に基づき、自らが捉えた社会課題の解決という「目的」にむけてそれをどこまで達成するのかという問いかけから始まる。
 - ・しかし、そこで活動する人間の心の問題はどうなのか。社会企業や NPO で活動する人々の心も、目的合理性の視点から、組織の目的を達成する手段として、知らず知らずのうちに議論していたところがないだろうか。

- ・国のあり方は、政治、行政、経済活動、社会生活、文化的生活、家庭など個々の人間が織りなす諸行動の結果として築かれるものだろう。それは前述のように、誰かが議論し予見することは不可能であるように思う。しかし、だからといって何もなす術がないわけではない。
- ・政治、行政、経済活動などの前提になるのは市民社会である。一般市民から遠い存在と思われてきた外交でさえ、世論が政治に影響し、外交交渉を抑制してしまうこともある。そのように考えると、市民社会を健やかで力強いものいかに内発的に育むかという点は、地味ではあるが、きわめて本質的な課題である。